

基準6 教育の成果

観点6-1-1： 大学として、その目的に沿った形で、教養教育、専門教育等において、課程に応じて、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が明らかにされており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

<経済情報学部経済情報学科>

【概況】

本学部の専門教育では、経済、経営、情報の三専門分野を領域として、①それぞれの分野について基礎的能力を持ち、さらに②学生の志向する重点領域については、進んだ専門的応用的能力を持つことを目的に教育している。そしてこのような教育目的に基づいて、本学部が求める人物像は「学生便覧」の3種の履修モデル（平成19年度からは4種モデル）の中に具体的に明示されている。

- ㉗ 行政機関において、情報を活用した政策の立案・実行・評価ができる人材
- ㉘ 企業において、多様な情報を活用して経営組織・経営戦略の立案ができる人材
- ㉙ 情報を活用した企業経営の科学的調査研究および情報システムの管理ができる人材
- ㉚ コンピュータを利用して、経済・金融に関する情報を収集・解析し、金融機関をはじめ企業財務セクション等で活躍できる人材

【分析】

本学部は、求める人材像を定めているが、その達成状況を第三者評価をも含めて客観的に評価を下す組織的な試みは行っていない。しかし、学内では学部内FDにおいて、数名の教員がそれぞれの授業・演習での取り組みを公表し、講義目標の達成等について出席者全体で検討し、その改善に務めている。またその際、学生による授業評価も参考データとして利用される。今後、全国的な分野別学力検定試験等を積極的に取り入れ、教育成果を客観的に捉えることも必要であろう。また、現在一部の専門演習クラスで試みられている卒業論文の公開発表会を全学部で義務付けることも、教育の成果・効果を検証・評価する上で重要な施策である。

<芸術文化学部日本文学科>

【概況】

日本文学科では、日本の文学や言語についての専門的知識および幅広い教養的知識を基に、芸術文化の発展に寄与できる人材育成を目指し、その実現に向けての取り組みを行ってきた。学科の教育方針やアドミッションポリシーについては大学案内やホームページで詳しく紹介している。日本文学科では専門的知識と様々な教養を学生自らが関連づけながら生きた知識として定着させることができるよう、1年次から少人数での演習を行い、文学・言語研究に対する専門的アプローチ法を習得すると同時に個人の思考や発想をどのように学術的研究や創作活動へと反映させていくかを学ぶことができるようにしている。演習では教員と学生との密接な双方向的コミュニケーションを通して継続的に教育効果の検証が行われ、日々の実践に活かされている。他の講義科目についてはアンケートを通じて学生による授業評価を行いその結果を教員にフィードバックすることで授業の改善に役立っている。

【分析】

日本文学科では、学科名から教育体系がイメージしやすいという利点を活用しながら、さらに一歩踏み込んで、他大学の文学部や日本文学科にはない本学独自の教育的特徴をより詳しく伝えるよう努力を続けている。特に低学年次からの演習によって専門的知識と関連諸領域における知識をリンクさせることで独自の発想を展開し、さらにそれを研究や創作へとつなげていくことの重要性については、大学案内や高校での説明会で詳細に伝えている。その成果を反映して、日本文学科入学後の学生は、早い段階から研究や創作活動に興味をもち、日々の講義や演習と関連づけながら自分自身の研究・創作テーマを模索している。また、演習での双方向コミュニケーションや学生による授業評価を通じて、教育・研究の改善へ向けた努力をしている。平成17年度には、多彩な知識・研究法をじっくり学んだ上で自分自身の研究・創作の位置づけを考えていきたいという学生の意向をくみあげ、複数の演習科目を組み合わせる履修できるカリキュラムを導入している。

以上のことから、観点6-1-1についての日本文学科における取り組みは適切に行われていると判断する。

<芸術文化学部美術学科>

【概況】

尾道大学の美術学科では、当学科で学ぶことにより学生が身につけるべき学力、資質や能力、養成しようとする人材像等について明記した文章を、大学案内及び大学HPに掲載している。美術学科が養成を目的としている人物像は、作家としての活動を行なっていくことができる人材であり、その達成状況をもっとも顕著に教えてくれるのは、その作品の出来如何である。つまり、日々の実習や卒業・修了制作における作品が、その目的の達成状況を如実に伝えてくれる。こうした場で、常に達成状況を検証しようとするに加え、学生の就職状況や、公募展への出品・受賞の状況等は教員によって完全に把握されており、十分な取り組みが行われている。また、学生が涵養した能力を検証・評価するための基準として、大学院生が対象となるロータリー賞や小林和作賞等があり、これらの審査においても、定期的に能力育成の達成状況を検証している。

【分析】

尾道大学の美術学科では、当学科で学ぶことにより学生が身につけるべき学力、資質や能力、養成しようとする人材像等について明記した文章を、大学案内及び大学HPに掲載しており、学科としての方針は、広く公開、周知されていると判断できる。

そうした方針に基づき、どこまで人材の育成が達成できているかと言うことを検証する基準としては、就職状況、学生の作品の出来等が挙げられる。就職状況は教員が常に把握しており、学科会議や教授会での報告も頻繁に行なわれている。またそれと同時に、卒業生をほしいと言う就職先が増えてくるなど、その成果を間接的に見聞きする機会もある。同時に、学内で設けられている賞などは、その審査を通じて、学生の現状や作品の質を検証する機会を与えてくれるため、組織として定期的に、達成状況をチェックする取り組みを行なっていると考えられる。また、公募展等への出品を奨励することで、第三者による評価を積極的に受けようとしており、実際に入選・受賞等のかたちで、これまでの達成状況が評価されている。こうしたことから、全体として、育成すべき人材像や教育方針の周知徹底、及びその達成状況の検証・評価に対しては、十分な取り組みがなされていると判断する。

観点6-1-2： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

<経済情報学部経済情報学科>

【概況】

平成 16 年度入学生より「専門演習 I」の履修（事実上は 3 年への進級）についてハードル（2 年以上在学し、40 単位以上修得する条件）を設けた。平成 17 年度末で「専門演習 I」を履修申請したが、進級できなかった学生は 6 名であり、今年度は 1 名に減った。これらの学生は殆ど本人の努力不足等であると考えられる。また各年度の卒業生数とその年度末の留年者数、留年者率は下記表 A の通りである。

表 A 卒業生数、残留数および留年率

卒業年度	卒業生数 (a)	留年者数 (b)	留年者率 (b) / [(a) + (b)]	入学者数 (入学年度)
平成 16 年度 (1 回生)	185 名	15 名	7.5%	215 名 (平成 13 年度)
平成 17 年度 (2 回生)	196 名	14 名	6.7%	213 名 (平成 14 年度)
平成 18 年度 (3 回生)	206 名	18 名	8.0%	232 名 (平成 15 年度)
計	587 名			660 名

注：留年者数は各年度末で 4 年間以上在学した者。なお休学者数を加算している。

表 B 日商簿記受験者・合格者・合格率

	平成 18 年度			平成 19 年度		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
3 級	214 名	48 名	0.22	260 名	59 名	0.23
2 級	74 名	19 名	0.26	86 名	15 名	0.17
計	288 名	67 名	0.23	346 名	74 名	0.21

卒業論文の質については、現在のところ各指導教官の判断にまかせられている。また在学中における、日商簿記の合格者は平成 18 年度では 67 名、また平成 19 年度では 74 名である。その詳細は表 B の通りである。また今年度までの本学部の就職率は、96.3%（1 回生）、97.6%（2 回生）、98.4%（3 回生）で毎年 95%を超えている。また大学院進学者はそれぞれ 5 人（1 回生）、9 人（2 回生）、5 人（3 回生、平成 19 年度卒業生）である。

【分析】

本学部の残留率は開学以来ほぼ 7～8%である。また、日商簿記合格者もほぼ 20%を超えている。就職率も高率を維持し、また業種別動向も、公務を除けば、一般企業（卸・小売・金融・サービス・製造等）および情報通信と、本学部が求める人材像に沿っている。以上より、本学部の教育成果・効果は、上がっていると判断することができる。

<芸術文化学部日本文学科>

【概況】

日本文学科第 1 期生（平成 16 年度卒業）在籍 52 名のうち卒業生は 50 名、留年率は 3.8%であった。第 2 期生（平成 17 年度卒業）在籍 55 名のうち、卒業生は 49 名、留年率は 10.9%であった。卒業論文・創作については、例年、中間発表（10 月）から論文提出・口頭試問（1 月）にかけて、学生の自主的・自立的な取り組みを反映した質的な向上が認められることが報告されている。

【分析】

1期生に比べると2期生の留年率が高く、留年率の推移に関して今後注意深く観察する必要があると考えている。卒業論文については総じて学生の自立的な取り組みが認められている。また一部の卒業論文・創作については、査読を経て学会誌「尾道大学日本文学論叢」に掲載され、その質の高さについて他大学教員からも一定の評価を受けている。

以上のことから、教育の成果や効果が上がっていると判断する。

<芸術文化学部美術学科>

【概況】

単位修得、進級、卒業に関しては、若干名の留年者が出ているものの、非常に少数で、大部分においては学修状況に問題はない。卒業制作・修了制作の水準はおしなべて高く、入学時、進学時と比べても格段に進歩のあとが見られる。

【分析】

若干名の留年者が出ているとはいえ、割合からすると非常に少数にとどまっている。また、教職や学芸員資格の取得状況も問題がない。何より、卒業制作・修了制作における作品の質の高さや進歩の度合いからすると、教育の成果は十分に上がっていると思われる。

そうした成果は、院展、国展、モダンアート展、墨彩画展、県展への入選者を出していること、さらに「トーキョーワンダーウォール」入選者の中から選抜をうけ、東京都主催の若手作家支援プログラムによる個展開催の機会を得る学生を輩出するなどの実績にも表れている。また、各学年50名程度の学部生のうち、毎年十数名から二十名程度が進学を希望すると言う、大学院進学希望率（及び進学率）の高さも、教育の効果を裏付けているように思われる。

<大学院経済情報研究科>

【概況】

大学院生の取組は熱心であり、教育の成果は上がっている。大学院1期生（平成19年3月修了）は、在籍者全員が単位を修得して修了できた。修士論文の質については、指導教員の熱心な指導の下に水準の高いものに仕上がったと判断される。

【分析】

教育の成果や効果が上がっていると判断される。

観点6-1-3： 授業評価等、学生からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【概況】

（全学）

① 出席状況

全出席～2回欠席で、81%となり、学生の自己評価では、かなり高い出席率である。

② 欠席理由

無回答 44%を除けば、自己都合が 33%と最も多く、次いで病気 11%となっている。「授業が面白くない」は 2%と少ない。

③ 予習・復習・受講態度に関する自己評価

5 と 4 の合計では、32%となり、3 人に 1 人は、「真面目に受講しているとしている。また、3 が 49%と、半数を占めている。2 は 12%、1 は 3%となっている。

④ 教員は学習の目標、課題をはっきりと示していたか

5 が 24%と、4 人に 1 人の割合であり、4 (37%) とあわせると、61%となる。
従って、3 人に 2 人弱は、比較的高い評価である。

⑤ 教員の声や言葉は明瞭で聞き取りやすかったか

5 (33%) と 4 (31%) の合計で、64%となり、3 人に 2 人は、満足している。
一方、2 (9%)、1 (2%) と、1 割の学生が、低い評価をしている。

⑥ 授業の内容は興味深かったか

3 が 35%と最も多く、5 (22%) と 4 (32%) の合計が 54%である。従って、約半数の学生が、「興味深かった」としている。

⑦ 教員は、専門用語を分かりやすく説明した上で用いていたか

3 が 37%と最も多く、5 (21%) と 4 (33%) の合計が 54%である。従って、約半数の学生が、高く評価している。

⑧ 授業の構成は適切かつ工夫されたものであったか

3 が 46%ともっとも多く、次いで、4 が 27%、5 が 17%の順である。4 と 5 の合計で 41%であるのは、他の項目に比べやや低い評価となっている。

⑨ 正確な専門知識・技術が学べる授業であったか

4 が、38%と最も多く、5 (23%) と合わせると 61%と比較的高い評価となっている。
また、3 は、34%を占めている。

⑩ 配付された講義資料は分かり易かったか

40%が 3 の評価であり、5 (20%) と 4 (27%) の合計 47%と他の項目に比べやや低い。

⑪ 板書、OHP、スライドは見やすかったか

37%が 3 の評価であり、5 (17%) と 4 (24%) の合計 41%と他の項目に比べやや低い。

⑫ 授業は時間どおりに始まったか

5 (29%) と 4 (28%) をあわせ 57%であり、6 割近い学生が高い評価となっている。

⑬ 授業に対する教員の熱意

5 が 33%、4 が 31%と 6 割以上の学生が高い評価である。低い評価は、2 が 3%、1 が 1%とほとんど無い。

⑭ 教員は、一方的な授業ではなく、学生の参加（質問、発言など）を促したか

3 が 43%と最も多く、5 が 18%、4 が 23%と、他の項目に比べて、評価が低い。

⑮ シラバスは分かり易く適切なものであったか

3 が 60%と太宗を占め、4 が 22%、5 が 12%と、他の評価項目に比べ、評価が最も低い。

⑯ 授業はシラバス通りに進められたか

3 が 57%と太宗を占め、4 が 24%、5 が 14%と、他の評価項目に比べ、評価が低い。

⑰ 授業に対する総合評価

5が17%、4が37%であり、合わせて54%が高い評価である。2人に1人は高い評価をしている。3は、38%と4割弱である。低い評価については、2は、5%、1は1%である。

(教養教育科目、専門科目学科別)

注意事項：美術学科については、2科目のみの集計である。

① 総合評価（4と5の合計）

教養 51%、経済情報学科 50%、日本文学科 74%、美術学科 83%となっている。
半分以上の学生が、総合的に高い評価をしている。

② 出席状況（全出席～2回欠席の合計）

教養 79%、経済情報学科 83%、日本文学科 77%、美術学科 56%となっている。
6～8割の学生は、2回以下の欠席としている。

③ 欠席理由

自己都合が最も多く、

教養 34%、経済情報学科 33%、日本文学科 34%、美術学科 61%

次いで病気が多く、

教養 12%、経済情報学科 8%、日本文学科 18%、美術学科 11%

「授業が面白くない」は、

教養 3%、経済情報学科 2%、日本文学科 1%、美術学科 6%

「授業が面白くない」を理由として挙げる学生は少ない。

④ 予習・復習・受講態度に関する自己評価

4と5の合計で見る（以下の項目で同じ）と、

教養 30%、経済情報学科 33%、日本文学科 34%、美術学科 28%

3人に1人が高く自己評価している。

⑤ 教員は学習の目標、課題をはっきりと示していたか

教養 54%、経済情報学科 59%、日本文学科 70%、美術学科 78%

半分以上の学生が、高く評価している。

⑥ 教員の声や言葉は明瞭で聞き取りやすかったか

教養 54%、経済情報学科 59%、日本文学科 80%、美術学科 94%

半分以上の学生が、高く評価している。

⑦ 授業の内容は興味深かったか

教養 50%、経済情報学科 50%、日本文学科 72%、美術学科 94%

半分以上の学生が、高く評価している。

⑧ 教員は、専門用語を分かりやすく説明した上で用いていたか

教養 51%、経済情報学科 50%、日本文学科 70%、美術学科 78%

半分以上の学生が、高く評価している。

⑨ 授業の構成は適切かつ工夫されたものであったか

教養 42%、経済情報学科 40%、日本文学科 57%、美術学科 83%

美術学科を除き、他の評価項目より、やや低い評価結果となっている。

- ⑩ 正確な専門知識・技術が学べる授業であったか
 教養 51%、経済情報学科 62%、日本文学科 70%、美術学科 89%
 半分以上の学生が、高く評価している。
- ⑪ 配布された講義資料は分かり易かったか
 教養 43%、経済情報学科 41%、日本文学科 65%、美術学科 83%
 教養、経済情報学科では、他の評価項目より、やや低い評価結果となっている。
- ⑫ 板書、OHP、スライドは見やすかったか
 教養 36%、経済情報学科 38%、日本文学科 52%、美術学科 83%
 美術学科を除き、他の評価項目より、やや低い評価結果となっている。
- ⑬ 授業は時間どおりに始まったか
 教養 56%、経済情報学科 54%、日本文学科 70%、美術学科 94%
 半分以上の学生が、高く評価している。
- ⑭ 授業に対する教員の熱意
 教養 58%、経済情報学科 60%、日本文学科 85%、美術学科 94%
 ほぼ3人に2人は高い評価をしている。
- ⑮ 教員は、一方的な授業ではなく、学生の参加（質問、発言など）を促したか
 教養 40%、経済情報学科 37%、日本文学科 59%、美術学科 84%
 教養、経済情報学科では、他の項目に比べ評価が低い。
- ⑯ シラバスは分かり易く適切なものであったか
 教養 35%、経済情報学科 31%、日本文学科 46%、美術学科 66%
 4と5の合計で見ると、シラバスに関する二つの項目の評価が最も低い。
- ⑰ 授業はシラバス通りに進められたか
 教養 38%、経済情報学科 34%、日本文学科 47%、美術学科 67%
 4と5の合計で見ると、シラバスに関する二つの項目の評価が最も低い。

【分析】

全学集計で見ると、以下の通りである。

- ① 総合評価については、2人に1人は4または5の評価であり、全体として満足度は高い。
- ② 評価が、相対的に高い項目を、4と5の割合の合計で見ると、「教員の熱意」(64%)、「教員の声、言葉の明瞭さ」(64%)、「教員が、学習の目標、課題をはっきり提示」(61%)、「正確な専門知識・技術が学べる」(61%)、「時間通りに授業開始」(57%)である。
 従って、多くの学生は、本学教員の積極的姿勢、授業内容の充実をある程度高く評価していると分析できる。
- ③ 一方、最も評価の低かった項目は、「シラバスは分かり易く適切なものであったか」(4と5の割合の合計34%)、「授業はシラバス通りに進められたか」(同38%)であり、学生はシラバスの充実と、活用を強く求めている。
- ④ その他、比較的評価の高い項目は、「授業内容の興味深さ」(同54%)、「専門用語を説明」(同54%)があり、満足度はある程度のレベルにあることが伺えるが、相対的に評価の低い項目としては、「板書、OHP、スライドの見やすさ」(1と2の割合22%)、「学生の参加（質問、発言）を促す」(同17%)があり、それぞれ、教員の更なる創意工夫を求めていると解釈できる。

- ⑤ 学生の予習・復習、受講態度等の自己評価は、半数の49%が3であるが、5（7%）と4（25%）の合計が32%となり、3人に1人が高い自己評価となっている。

教養教育科目、専門科目（学科別）でみると、

- ① 各項目間での評価の高低の関係は、教養教育・専門科目、そして各学科の間で共通している。即ち、評価の高いまたは低い項目は、教養教育科目、専門科目の別、学科の別を問わず同様の傾向にある。
- ② 教養教育科目、経済情報学部より、芸術文化学部の方が、4と5の合計で見た満足度が高い傾向にある。これは、学部・学科の目的から来る授業科目の特徴・性格や、大教室での授業と少人数授業の違い等、個々の教員の努力以外の要因も関わっていると考えられる。
- ③ 評価の低い項目を、1と2の合計で見ると、(10ポイント以下の場合は省略)、以下の通り。

	教養教育	経済情報学科	日本文学科
10 配布された講義資料 分かり易さ	11	14	—
11 板書・OHP・スライド の見やすさ	22	25	13
14 一方的な授業ではなく、 学生の参加質問、 発言を促したか	17	18	—

こうした問題点は、ある程度、設備の問題でもあり、また大教室での授業に固有のものとも言えるが、学生が、上記の3点について、教員側の更なる創意・工夫を求めていると解釈できる。

観点6-1-4： 教育の目的で意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【概況】

平成16年度第1期生卒業生282名中、就職希望者は221名（78.4%）、進学希望者は32名（11.3%）、平成17年度第2期生卒業生322名中、就職希望者は223名（69.3%）、進学希望者は34名（10.6%）、平成18年度第3期生卒業生314名中、就職希望者は251名（79.9%）、進学希望者は31名（9.9%）であった。最終的な就職率は、平成16年度生が95.9%、平成17年度生は95.1%、平成18年度生は95.6%であった。職種としては（平成18年度卒業生）、卸・小売業29%、製造業17%、情報通信業13%、金融・保険業12%、サービス業10%、となっており、この5業態で全体の8割を占めている。進学希望者（平成18年度卒業生）の約4割が本学大学院に進学し、他の希望者は他大学や専門学校に進学している。

【分析】

本学は、経済情報学部（経済情報学科）、芸術文化学部（日本文学科、美術学科）からなっており、経済情報学科は金融、情報通信への進出が目立っており、日本文学科では書籍販売や教育関連、美術学科ではデザイン系の方分野へ進出するなど、各学科の特色が出た結果となっている点は、教育の効果・成果といえる。また、1期生からの高い就職率の実現には、進路支援センター、チューター制をはじめとするきめ細やかな指導や業界研究セミ

ナーを含む就職ガイダンス等の実践的進路教育も寄与していると考えられる。

平成 19 年度から 1 年生向けの「キャリア形成入門」の教養教育科目が導入されており、低学年からの進路選択・就職への意識作りが行われ、今後教育の成果や効果が一段と上がることが期待される。

観点 6-1-5： 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

【概況】

組織的な調査・情報収集の回数は少ないが、本学教職員の夏休み中の企業訪問や、本学主催の受入企業等との懇談会などの場で、採用実績のある企業からは、本学卒業生は、コミュニケーション能力や情報処理能力、そしてデザイン能力等に良い評価を得ている。

【分析】

企業は学生に対し 2 つの側面の能力を求めており、1 つは人間的な資質に関するものであり、2 つ目は専門知識などのスキルに関するものである。その観点では、本学はゼミ等での少人数教育によるコミュニケーション能力を高める教育が実践されており、また情報関連や文学・美術関連の専門的な研究・教育が行われていることから、企業のニーズに合致していると言える。本学は第 3 期の卒業生を社会に送り出したばかりであり、卒業生に対する進路アンケートは平成 18 年度から実施し始めた状況にあり、十分な調査体制はまだ出来ていない。卒業生を通じて見える、本学の教育成果の評価はまさにこれからが正念場であり、その意味で調査分析体制の確立が必要である。

以上のことから、卒業生が身につけた能力には教育の成果や効果が見られるが、今後も推移を見守る必要があると判断する。